福本　貴久 議員

# 問 より一層町民の理解を
# 答 説明会・先進地視察を開催する

## 町民説明会・先進地視察の必要性

**問** 広域ごみ処理施設の建設予定地が本町に決まり、より一層の町民の理解が求められるが、説明会・先進地視察について積極的に行う必要があると思うがどうか。

**答 町長** 町民全体を対象にした組合主催の「住民説明会」を年度内に実施できるよう、現在、開催日程などの調整を進めている。

他市町にある最新のごみ処理施設を視察していただくことは、理解促進に大変有効な手段であり先進地視察が開催されるよう努めていく。

## 本町のバックアップ体制は

**問** 広域組合ならびに組合議会で進めていく事業ではあるが、本町のバックアップ体制は不可欠である。施設稼働までの本町の組織体制をどのように考えているか。

**答 厚生部長** 現在もこのビッグプロジェクトに関しては、副町長を責任者として、適宜検討会を開催しているが、更なる体制の強化を検討する。また、建設予定地の変更に伴い、26年度以降、組合事務所が町内に設置される見込みである。

今後、的確な派遣職員の人選を進め、当事業の円滑な運営が図られるよう、体制づくりに努めていく。

■政和クラブ平塚市環境事業センター視察

南　賢治 議員

# 問 15%削減で負担金の違いは
# 答 試算では1648万8千円増加

常滑市が「家庭ごみ収集の有料化」を実施し、15%のごみ排出量を削減した。

## 常滑市有料化の影響は

**問** クリーンセンター常武の負担金の算定方法は。

**答 厚生部長** 総分担金額の10%が均等割、40%が人口割、50%が投入量割である。

**問** 常滑市が15%削減した場合、武豊町の負担金はいくら違いが出てくるのか。

**答 厚生部長** 24年度の総分担金額は、7億6629万2千円で、15%削減を換算すると、武豊町の分担金が1648万8千円増加することになる。

**問** 本町の今後のごみ減量施策は。

**答 町長** 雑紙の回収方法の変更、加えて、家庭ごみの有料化も調査研究を進めていく。

## 貸し出し用AEDを

AEDは、置いてあるだけでいざという時に役に立たなければ何の意味もない。

**問** AEDマップや貸し出し用AEDがあれば、事業責任者が3分以内で対応できるのではないか。

**答 町長** 今後、施設ごとにAEDの持ち出し方法、設置場所および機器の増設なども含め、検討していく。

■クリーンセンター常武に投入しているパッカー車

# 問 寡婦控除みなし適用を
## 答 既婚・未婚での不公平、適用を検討

本村　強 議員

結婚歴のあるなしで、経済的な差が出てしまう「寡婦控除」による行政サービスの差別が問題になっている。

### 結婚歴で差別は不公平

**問** 未婚のひとり親家庭の掌握はできているか。

**答 厚生部長** 28世帯で、保育園入所園児は10世帯10人である。

**問** 寡婦控除が影響する行政サービスは。

**答 厚生部長** 保育園保育料、使用料、町営住宅家賃である。

### 町長　実態を知り前向きに検討

**問** 未婚のひとり親家庭にも「寡婦控除」のみなし適用はできないか。

**答 町長** 不公平感はあるが、国が税制改正で対応すべきである。

**問** 保育料などで、年間22万円程の差が出ることを知っていての答弁か。

**答 町長** この質問が出るまで、実態を承知していなかった。

予算の取捨選択を考え、前向きに検討する。

■結婚歴の有無による差額（年収250万円、2歳児）　単位／円

| | 所得税（年） | 住民税（年） | 保育料（月） | 町営住宅（年収260万） |
|---|---|---|---|---|
| 結婚歴なし | 59,500 | 128,500 | 39,300 | — |
| 結婚歴あり | 42,000 | 98,500 | 21,000 | — |
| 差 | 17,500 | 30,000 | 18,300 | 約1,500 |

# 問 飲酒運転根絶に向けた取り組みは
## 答 あらゆる機会に啓発活動を行う

森田　義弘 議員

### 飲酒運転は犯罪である。断じて許せない。

**問** 今年の本町の飲酒運転での検挙人数は。

また、一般的に検挙された人の飲酒先はどこが多いか。

**答 総務部長** 昨年度の飲酒運転検挙人数は、運転免許人口1万人当たり8・43人で、県下ワースト1であった。

今年1月から9月末での状況は4・39人と減少しているが、依然多い状況にある。

愛知県警の集計結果によれば飲酒先としては、飲食店、自宅、自動車内、その他の順である。

**問** 飲酒運転根絶に向けた具体的な取り組みと、今後更に強化する施策はあるか。

**答 町長** 年4回の交通安全県民運動などを通じて、啓発を行うとともに広報やホームページ、ケーブルテレビなどを活用し、啓発を実施する。

今年7月には、交通安全活動に努め事故防止を啓発することを目的として、武豊町交通少年団を町内4小学校の児童31名で結成した。

産業まつりでは、飲酒運転根絶に重点をおいて啓発活動を実施した。

今後も、交通安全キャンペーンやイベントなどで啓発活動を行っていく。

■年末交通安全キャンペーン

石原　壽朗 議員

# 問 新焼却場建設に向けて早期準備を
# 答 総合調整会議で対応していく

**広域ごみ焼却施設建設を武豊町の都合で遅らせることはできない**

**問** 計画的に建設事業を進めるために、武豊町の支援が必要となるが。

**答 町長** 今後の事業計画などを勘案すると、タイトなスケジュールになることが想定される。計画どおりに本事業の進捗を図ることが最重要課題であると考えている。

市町の事情を優先することなく、広域的な視点に立ち、可能な限りの協力と地元自治体の責任を果たしていく。

**問** 施設受入れ自治体として、準備室を設置すべきではないか。

**答 副町長** 現在、庁内にある「総合調整会議」を活用して、諸課題に対応したい。

**緊急輸送道路および周辺の耐震対策は**

**問** 町内の緊急輸送道路にある橋梁等の耐震対策は。

**答 産業建設部長** 県と町が指定する緊急輸送道路の橋梁は、全て対策済みである。

**問** 衣浦港の整備について、国や県への要望事項は。

**答 産業建設部長** 5号地先の武豊北ふ頭耐震強化岸壁は、今年度中に完成予定である。

衣浦港入口の高潮西防波堤および伊勢湾台風以降に建設された防潮堤の機能強化対策を要望している。

■環境学習施設（渡刈クリーンセンター）

後藤　光明 議員

# 問 本町の子育て応援施策は
# 答 子育て家庭優待カード事業の実施

**子育て家庭の応援が必要**

**問** 子育てを応援する施策として、具体的に何を行っているか。

**答 厚生部長** 愛知県と市町村の協働事業で行っている子育て家庭優待カード事業を実施している。この事業は、地域社会で、子育てで家庭を支える機運の醸成を図ることを目的としている。

子育て家庭に配布している「はぐみんカード」を協賛店舗などの「はぐみん優待ショップ」で、ご提示していただくとショップが独自に設定する商品の割引やサービスなど、様々な特典が受けられる。

**「放課後寺小屋」の実施を**

**問** 地域ボランティアや教師OBにより区の公民館などで子どもの学習や教育をサポートする「放課後寺小屋」、「どんとこい宿題」などを十日町市では実施している。本町の見解は。

**答 子育て支援課長** 公民館などで行う「放課後寺小屋」、「どんとこい宿題」などは、まさに協働のまちづくりだと思う。十日町市についてインターネットや市役所へ電話し経緯を調べて調査したい。

※他に「未利用財産の処分と新たな自主財源の発掘について」の質問。

■子育て応援 はぐみんカード

# 問 福祉医療制度の上乗せ分の担保を
## 答 26年度はこれまでどおり実施する

小寺　岸子 議員

### 財政を理由に福祉医療制度を切り捨てないで

**問** 9月議会で、「本町の財政基盤が弱くなった今、これまでどおり実施していくことは大変難しい。内容や効果、受益者負担のあり方を改めて検討をする。」と答弁している。その後の検討結果は。

**答 厚生部長** 26年度は、現行どおり実施する。27年度以降は、県の制度改正、近隣市町の状況を踏まえ、引き続き検討していく。

### 新ごみ処理施設建設の情報公開を積極的に

**問** 町民の理解を得るためには、これまで以上に積極的な情報公開を求める。

**答 厚生部長** 議会に報告すべき重要な情報は遅滞なく提供し、住民には広報・ホームページなどで行う。

### 学校給食センターがどう変わるのか

**問** 現在、平成26年度から給食センターの調理業務を民間委託するための準備が進んでいる。保護者への説明は、いつどのように実施するのか。

**答 教育部長** 校長会、給食主任者会議、学校給食センター審議会で、実務業務や業者の選定方法、保護者への周知の質問があったが、承諾されている。保護者には2月頃、学校を通じて文書で通知する。

■平成26年度から民間委託する給食センター

---

# 問 情報発信の際のガイドラインは
## 答 同報無線通信運営規定による発信

青木　信哉 議員

25年度、たけとよゆめたろうプラン第5次実施プログラムにより、情報伝達強化事業に努めている。

### 重要な情報をスピーディーに伝達

**問** 同報無線についてのガイドラインはあるか。

**答 町長** 運用については規定があり、災害・交通情報に関するもの、町政に関するもの、人命および財産に関するもの、その他町長が認めたものがあり、特に住民の協力が必要な場合、広く重要な情報を発信する場合に活用する。

**問** 武豊町メールサービスの活用状況は。

**答 総務部長** 登録数は1674件であり防災情報・防犯情報・生活情報など60件を配信した。

### 防災ラジオ追加購入

**問** 今後の、防災ラジオ販売の予定は。

**答 総務部長** 本定例会において、補正予算が議決されれば、500台の追加購入を予定している。広報・ホームページなどでお知らせする。

※他に「屋外イベントにおける火災対策について」質問。

■武豊町 防災ラジオ

鈴木　一也 議員

# 問 空き家の適正管理は
# 答 条例制定も含め、調査・研究する

## 条例制定の考えは

**問** 倒壊の恐れがある空き家が増えていく中、空き家の適正管理に関する条例を制定する自治体が増えている。

本町では、空き家の適正管理に関する条例制定の考えはないか。

**答 町長** 条例制定によって、成果を上げている自治体もあるようだ。半田市と南知多町が今年度中に条例を制定する予定である。

本町も、条例制定も含め、調査・研究を進めていく。

**問** 危険な空き家に対し、補助金などの公費を投入する考えはあるか。

**答 総務部長** 行政代執行を条例に盛り込んでいる自治体は約半分である。

今後、特に悪影響を及ぼす空き家が速やかに撤去されるような仕組みづくりを調査・研究していく。

## 住民の負担軽減を

**問** 武豊エコステーションができ、多くの方が利用している。

反対に地域での資源ゴミ回収量が半分近くになっている。

月2回の回収を1回にし、シルバーさんに立哨を委託できないか。

**答 環境課長** 試験的に協力できる区があれば、考えても良い。

■倒壊のおそれがあり通行止めになっている歩道

梶田　稔 議員

# 問 低介護度の保険外しに反対を
# 答 特養の現入所者は現行通り

## 要支援1・2を排除

**問** 厚生労働省は、介護保険制度の改悪を打ち出した。「保険あって介護なし」の大改悪に、町として反対してほしい。

**答 町長** 現在、社会保障審議会・介護保険部会で審議が進んでいる。全国町村会大会で決議し、国に要望している。

**問** 要支援1・2を介護保険から外し、介護度1・2を特別養護老人ホームへの入所要件から外すなど、大改悪計画だ。

現行の介護サービスを維持し拡充する方向で努力してもらいたい。

**答 厚生部長** 特別養護老人ホームの現入所者は、介護度1・2の方も引き続き入所でき、引き続きサービスが受けられるように全国町村大会で国に要望している。

## 難病患者の医療費負担増

**問** 難病対象疾病を56から300以上に拡大する一方、現在、重症者の医療費が無料となっているのを有料化するなど、難病患者の医療費負担が大幅に改悪されようとしている。拡充する方向で検討されたい。

**答 厚生部長** 専門委員会の議論や国の動向などを注視していきたい。

■特別養護老人ホームくすのきの里